

市町名	豊郷町	市町コード	254410	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積 (H28.10.1現在)	人口密度
国勢調査	22年	7,566人	-		
	27年	7,422人	-	7.80km <sup>2</sup>	952人
	増加率	▲1.9%	特定地域等の状況		
住民登録	29.1.1	7,389人	近畿圏都市開発区域、域中部圏都市開発地域		
	28.1.1	7,381人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	104人	1,215人	1,822人	
	27年国調	3.2%	37.7%	56.5%	
就業人口	27年国調	100人	1,220人	1,826人	
		3.0%	37.1%	55.6%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 取崩金額	実質単年度 収支
平成28年度	4,457,042	4,412,037	45,005	-	45,005	▲124,409	86,736	160,460	-	122,787
平成27年度	3,989,032	3,656,118	332,914	163,500	169,414	78,132	48,015	-	100,681	25,466
平成26年度	4,090,394	3,982,105	108,289	17,007	91,282	▲30,025	1,782	235,020	-	206,777
平成25年度	4,337,474	4,204,981	132,493	11,186	121,307	71,682	203,379	63,700	-	338,761

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			26. 27. 28単年度	3カ年平均		
平成28年度	-	-	1.0	0.7	1.4	1.0
平成27年度	-	-	-	-	-	1.6

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等(平成28年度)

標準財政規模	2,320,645	実質収支比率	1.9
うち臨時財政対策債 発行可能額	110,565	経常収支比率	94.5
基準財政収入額	862,484	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	99.2
基準財政需要額	1,974,494		
財政力指数 (26.27.28 3カ年平均)	0.424		
積立財政調整基金	1,416,489		
金現減債基金	204,484	積立金現在高比率	108.2
在高その他特定目的基金	888,931	地方債現在高比率	93.0
土地開発基金現在高	192,099		
地方債現在高	2,157,265	債務負担行為額	694,904

7. 市町村税の状況(平成28年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準×100 税額/75	標準税率 超過収入額		
市町村民税							
個人分	266,217	28.3	▲6.6	264,376	-		
法人分	60,476	6.4	2.4	54,540	5		
固定資産税							
純固定資産税	506,158	53.8	2.6	497,051	-		
交付金	-	-	-	-	-		
軽自動車税	24,763	2.6	20.7	24,733	-		
鉱産税	-	-	-	-	-		
たばこ税	82,374	8.8	▲9.3	86,664	-		
特別土地保有税							
保有分	-	-	-	-	-		
取得分	-	-	-	-	-		
法定普通税計	939,988	100.0	▲0.9	927,364	5		
法定外普通税	-	-	-	-	-		
入湯税	-	-	-	-	-		
目的税							
事業所税	-	-	-	-	-		
都市計画税	-	-	-	-	-		
旧法による税	-	-	-	-	-		
合計	939,988	100.0	▲0.9	927,364	5		
徴収率							
市町村民税							
現年分	98.8	固定	現年分	99.2	合	現年分	99.1
滞線分	27.0	資産	滞線分	27.1	計	滞線分	26.8
計	95.2	産税	計	96.2	計	計	96.1

5. 人件費の状況(平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	20.1.1	680	一般職員	70	19,590	280	38.6
副市町長	15.7.1	360	教育公務員	9	2,671	297	38.8
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	513	技能労務職員	4	1,013	253	57.2
議長	17.4.1	247	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	178	合計	83	23,274	280	39.5
議員	17.4.1	162					

6. 公営事業の状況(平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	1,021,253	歳入		歳入	57,902	歳入	622,450	上水道	-	-	-
うち普通会計からの 繰入金	88,778	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	23,267	うち普通会計からの 繰入金	102,643	病院	-	-	-
歳出	991,518	歳出		歳出	57,902	歳出	610,033	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	554,926	うち 医療費		うち 広域連合納付金	52,730	うち 保険給付費	569,097	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	29,735	うち 施設整備費		職員数	1	収支	12,417	簡易水道	32,377	224,766	-
加入世帯数	1,124	収支		被保険者数	873	職員数	6	公共 下水道	12,588	160,126	2
被保険者数	2,011	職員数						集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額	177,375							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	99,140							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	493,047							駐車場	-	-	-
職員数	3							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	948,642	23.8	▲10.4	939,988	21.1	▲0.9	939,988	939,988		
地 方 譲 与 税	26,945	0.7	4.9	24,882	0.6	▲7.7	24,882	24,882		
利 子 割 交 付 金	1,171	0.0	▲13.3	985	0.0	▲15.9	985	985		
配 当 割 交 付 金	3,688	0.1	▲19.4	2,426	0.1	▲34.2	2,426	2,426		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,012	0.1	37.1	1,576	0.0	▲60.7	1,576	1,576		
地 方 消 費 税 交 付 金	130,106	3.3	69.9	113,975	2.6	▲12.4	113,975	113,975		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,232	0.2	82.7	6,941	0.2	▲4.0	6,941	6,941		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,586	0.1	3.1	5,760	0.1	3.1	5,760	5,760		
地 方 交 付 税	1,548,084	38.8	0.4	1,477,312	33.1	▲4.6	1,477,312	1,111,221		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,439	0.0	▲2.2	1,229	0.0	▲14.6	1,229	1,229		
小 計	2,676,905	67.1	▲1.7	2,575,074	57.8	▲3.8	2,575,074	2,208,983		
分 担 金 ・ 負 担 金	25,038	0.6	▲15.5	22,311	0.5	▲10.9	1,247	1,247		
使 用 料 ・ 手 数 料	70,305	1.8	▲6.1	65,182	1.5	▲7.3	-	-		
国 庫 支 出 金	357,501	9.0	13.6	373,090	8.4	4.4	33,291	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	241,389	6.1	▲7.3	242,808	5.4	0.6	302	-		
財 産 収 入	7,899	0.2	10.9	19,170	0.4	142.7	14,347	-		
寄 附 金	1,776	0.0	▲39.7	57,965	1.3	3,163.8	1,058	-		
繰 入 金	240,817	6.0	▲4.2	283,280	6.4	17.6	161,778	-		
繰 越 金	108,289	2.7	▲18.3	332,914	7.5	207.4	187,481	-		
諸 収 入	96,369	2.4	7.6	92,583	2.1	▲3.9	18,960	16		
地 方 債	162,744	4.1	▲20.5	392,665	8.8	141.3	110,565	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	143,344	3.6	▲4.6	110,565	2.5	▲22.9	110,565	-		
歳入合計 (7)	3,989,032	100.0	▲2.5	4,457,042	100.0	11.7	3,104,103	(8) 2,210,246		
人 件 費 (4)	735,477	20.1	▲0.5	707,498	16.0	▲3.8	655,515	21.1	634,870	28.7
扶 助 費	546,757	15.0	2.0	584,864	13.3	7.0	184,960	6.0	184,960	8.4
公 債 費	201,532	5.5	▲55.4	361,175	8.2	79.2	361,175	11.6	200,715	9.1
内 元 利 償 還 金	201,305	5.5	▲55.4	361,010	8.2	79.3	361,010	11.6	200,550	9.1
訳 一 時 借 入 利 子	227	0.0	3,683.3	165	0.0	▲27.3	165	0.0	165	0.0
(小 計)	1,483,766	40.6	▲14.1	1,653,537	37.5	11.4	1,201,650	38.7	(7) 1,020,545	46.2
物 件 費	678,560	18.6	9.0	715,867	16.2	5.5	578,374	18.6	428,173	19.4
維 持 補 修 費	39,685	1.1	2.6	44,019	1.0	10.9	13,285	0.4	13,285	0.6
補 助 費 等	438,847	12.0	▲0.3	431,305	9.8	▲1.7	364,995	11.8	297,650	13.5
うち一部事務組合 に対するもの	108,854	3.0	▲24.9	94,201	2.1	▲13.5	93,259	3.0	89,855	4.1
(小 計)	1,157,092	31.6	5.0	1,191,191	27.0	2.9	956,654	30.8	(7) 739,108	33.4
繰 出 金	541,423	14.8	▲2.1	693,804	15.7	28.1	643,882	20.7	(2) 432,957	19.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	924	0.0	▲7.3	947	0.0	2.5	-	(9)	-	-
積 立 金	96,652	2.6	▲71.8	159,438	3.6	65.0	99,297	3.2	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(2)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(5)	2,192,610	
計 (7)	3,279,857	89.7	▲11.9	3,698,917	83.8	12.8	2,901,483	93.5	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (8)	376,261	10.3	46.2	713,120	16.2	89.5	157,615	5.1	17,636	
普 通 建 設	376,261	10.3	46.2	713,120	16.2	89.5	157,615	5.1	17,636	
内 補 助	57,067	1.6	28.9	107,933	2.4	89.1	37,329	1.2	経常収支比率	94.5%
単 独	313,735	8.6	48.0	598,023	13.6	90.6	116,622	3.8	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	5,459	0.1	416.5	2,610	0.1	▲52.2	2,610	0.1	普通建設	583
同級団体負担金	-	-	-	4,554	0.1	皆増	1,054	0.0	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	583
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (8)	376,261	10.3	46.2	713,120	16.2	89.5	157,615	5.1	計 (2)	583
歳 出 合 計 (7)+(8)	3,656,118	100.0	▲8.2	4,412,037	100.0	20.7	3,059,098	98.6	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(2)	736,200	20.1	▲0.5	708,081	16.0	▲3.8	656,098	21.1	国・県支出金	4.6
歳入歳出差引額 (7)-(8)	332,914		207.4	45,005		▲86.5	45,005	1.4	地 方 債 税 等	39.0